

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (千円)	科 目	金 額 (千円)
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	〔 22,887,789 〕	I 流動負債	〔 9,362,238 〕
現金及び預金	692,195	一年以内返済長期借入金	2,609,400
CMS預け金	20,798,497	一年以内返済敷金保証金	195,989
未収運賃	645,436	未払金	4,402,872
営業未収入金	86,376	未払費用	27,568
短期貸付金	4,641	未払法人税等	821,178
リース投資資産	135,067	預り連絡運賃	342,127
貯蔵品	404,311	預り金	325,197
前払金	41	前受運賃	484,860
前払費用	46,215	前受収益	38,933
未収入金	14,170	賞与引当金	113,842
未収消費税等	29,783	リース債務	267
立替金	1,790		
預け金	29,262		
II 固定資産	〔 64,574,581 〕	II 固定負債	〔 20,200,150 〕
1 鉄道事業固定資産	19,152,441	長期借入金	15,860,300
2 物流事業固定資産	38,769,105	受入敷金保証金	3,272,150
3 店舗事業固定資産	893,984	退職給付引当金	1,067,053
4 各事業関連固定資産	287,048	リース債務	646
5 建設仮勘定	1,048,771		
6 投資その他の資産	(4,423,229)	負債計	29,562,389
関係会社株式	314,800		
投資有価証券	365,323	(純資産の部)	
出資	24,050	I 株主資本	〔 57,799,266 〕
長期貸付金	9,389	1 資本	(4,000,000)
長期前払費用	233,562	2 利益剰余金	(53,799,266)
前払年金費用	268,299	(1) 利益準備金	< 1,000,000 >
繰延税金資産	349,482	(2) その他利益剰余金	< 52,799,266 >
差入敷金保証金	10,388	買換資産圧縮積立金	3,782
公共施設負担金	23,631	繰越利益剰余金	52,795,483
リース投資資産	2,824,302	II 評価・換算差額等	〔 100,715 〕
		その他有価証券評価差額金	(100,715)
		純資産計	57,899,981
合計	87,462,371	合計	87,462,371

損 益 計 算 書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

科 目	金 額 (千円)	
営業収益	14,237,685	
(鉄道事業)	(6,859,102)	
(物流事業)	(7,044,040)	
(店舗事業)	(334,543)	
営業費	9,984,865	
(営業費)	(5,857,117)	
(一般管理費)	(403,703)	
(諸税)	(1,321,292)	
(減価償却費)	(2,402,750)	
営業利益		4,252,820
営業外収益	141,184	
(受取利息・配当金等)	(78,327)	
(雑収入)	(62,856)	
営業外費用	140,212	
(支払利息)	(101,611)	
(雑支出)	(38,600)	
経常利益		4,253,792
特別利益	2,555,524	
(固定資産売却益)	(1,748,709)	
(抱合せ株式消滅差益)	(806,815)	
特別損失	837,639	
(減損損失)	(837,639)	
税引前当期純利益		5,971,678
法人税、住民税及び事業税	1,333,812	
法人税等調整額	△ 40,986	
当期純利益		4,678,852

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金 合計		その他 有価証券 評価差額金	
		利益 準備金	その他利益剰余金					
当期首残高	4,000,000	1,000,000	5,449	49,154,964	50,160,414	54,160,414	68,154	54,228,568
当期変動額								
剰余金の配当				△ 1,040,000	△ 1,040,000	△ 1,040,000		△ 1,040,000
当期純利益				4,678,852	4,678,852	4,678,852		4,678,852
積立金の取崩			△1,667	1,667	—	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							32,561	32,561
当期変動額合計	—	—	△1,667	3,640,519	3,638,852	3,638,852	32,561	3,671,413
当期末残高	4,000,000	1,000,000	3,782	52,795,483	53,799,266	57,799,266	100,715	57,899,981

個別注記表

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 子会社株式 : 移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの : 時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のない株式等 : 移動平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 貯蔵品 : 移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
- ①鉄道事業取替資産 : 取替法
 - ②その他の有形固定資産 : 定率法
但し、次のものについては定額法
 - ・1998(平成10)年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)
 - ・2016(平成28)年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く) : 定額法
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金 : 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づく当事業年度の負担額を計上している。
- (3) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

4 収益及び費用の計上基準

- (1) 鉄道事業
鉄道事業は、鉄道による旅客運輸サービスを提供する事業であり、乗車券等を購入した顧客に対し、旅客運輸サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。
定期旅客収入については、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されると判断し、有効期間にわたり収益を認識している。
- (2) 物流事業
物流事業は、トラックターミナルや流通倉庫、配送センター等の物流施設等を賃貸する事業であり、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約期間にわたり収益を認識している。なお、ファイナンス・リース取引に係る収益は、リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっている。
- (3) 店舗事業
店舗事業は、駅舎附属店舗を賃貸する事業であり、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約期間にわたり収益を認識している。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ・法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
2022年度からグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

II 貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

- (1) 担保に供している資産
- | | |
|-----------|------------------|
| 鉄道事業固定資産 | 16,690,172千円 |
| 物流事業固定資産 | 21,362,910千円 |
| 各事業関連固定資産 | <u>209,351千円</u> |
| 計 | 38,262,434千円 |
- (2) 担保に係る債務
- | | |
|-------|--------------|
| 長期借入金 | 18,469,700千円 |
|-------|--------------|
- (1年内返済予定の長期借入金を含む)

2	有形固定資産の減価償却累計額	82,643,932	千円
3	事業用固定資産	60,091,698	千円
(1)	有形固定資産		
	土地	18,589,824	千円
	建物(附属設備含)	26,659,731	千円
	構築物	7,441,163	千円
	鉄道車両	4,227,802	千円
	その他(建設仮勘定含)	1,795,851	千円
		<u>58,714,373</u>	千円
(2)	無形固定資産		
	無形固定資産	1,377,325	千円
4	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
	短期金銭債権	20,875,995	千円
	短期金銭債務	756,976	千円
	長期金銭債務	162,115	千円
5	固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	9,312,212	千円

III 損益計算書に関する注記

1	営業収益の合計額、営業費の合計額及び内訳		
	営業収益	14,237,685	千円
	営業費	9,984,865	千円
	運送費及びその他専属営業費	5,857,117	千円
	一般管理費	403,703	千円
	諸税	1,321,292	千円
	減価償却費	2,402,750	千円
2	関係会社との取引高		
	営業取引による取引高		
	営業収益	350,967	千円
	営業費	727,737	千円
	営業取引以外の取引による取引高	78,109	千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1	発行済株式の種類及び株式数	普通株式	8,000,000	株
2	剰余金の配当			
(1)	2023年6月16日の定時株主総会において、剰余金の配当に関する議案を決議した。			
	配当金の総額	1,040,000	千円	
	配当の原資	利益剰余金		
	1株当たり配当金額	130	円	
	基準日	2023年3月31日		
	効力発生日	2023年6月30日		
(2)	2024年6月20日の定時株主総会において予定している配当決議			
	配当金の総額	1,600,000	千円	
	配当の原資	利益剰余金		
	1株当たり配当金額	200	円	
	基準日	2024年3月31日		
	効力発生日	2024年6月28日		

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりである。

繰延税金資産	
未払事業税	41,008
賞与引当金	40,129
減価償却費超過額	21,977
投資有価証券評価損	49,005
退職給付引当金	244,578
減損損失	561,559
その他	30,128
繰延税金資産小計	<u>988,386</u>
評価性引当額	<u>△525,056</u>
繰延税金資産合計	463,329
繰延税金負債	
リース投資資産	72,796
買換資産圧縮積立金	1,669
その他有価証券評価差額金	39,381
繰延税金負債合計	<u>113,847</u>
繰延税金資産の純額	<u>349,482</u>

VI リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している固定資産の明細

資産の種類	資産の内容等
工具・器具・備品	事務用機器
車両及び運搬具	業務用自動車

VII 金融商品の時価等に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針
 当社は、資金運用については短期的な預金及び有価証券等に限定し、資金調達については資金計画に基づき、必要な資金を主に銀行借入により調達している。
 デリバティブは、後述するリスクを回避するために債権・債務の範囲内で利用しており、投機目的のためには利用しない方針である。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
 営業債権である未収運賃及び営業未収入金等は、取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制となっている。
 有価証券及び投資有価証券は、高格付けで信用力のある企業が発行体となっている債券及び業務上関係を有する企業の株式であり、為替相場及び市場価格の変動リスクに晒されている。当該リスクに関しては、定期的な時価や発行体の財務状況等の把握に努めている。
 営業債務である未払金及び預り連絡運賃は、全て1年以内の支払期日である。
 長期借入金、主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金、金利の変動リスクに晒されているが、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るため、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。
 また、営業債務や一年以内返済長期借入金は、流動性リスクに晒されているが、月次資金繰り表を作成するなどの方法により管理している。
- (3) 時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	194,567	194,567	—
その他有価証券	194,567	194,567	—
(2) リース投資資産（一年以内回収予定のリース投資資産を含む）	2,395,786	2,485,629	89,842
(3) 長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）	(18,469,700)	(18,620,454)	(150,754)
(4) 受入敷金保証金（一年以内返済予定の受入敷金保証金を含む）	(3,468,139)	(3,133,142)	(△334,996)

※負債で計上されているものについては、（ ）で示している。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法

- (1) 投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。
- (2) リース投資資産（一年以内回収予定のリース投資資産を含む）
 リース投資資産の時価は、新規に同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元金の合計額を割り引く方法により算定している。
- (3) 長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）
 長期借入金の内、変動金利によるもの時価は、短期間で市場金利を反映し時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。
 固定金利によるもの時価は、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。
- (4) 受入敷金保証金
 これらの時価は、期末から返還までの見積り期間に基づき、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注2) 市場価格のない株式等は、上表の「(1) 投資有価証券」に含めていない。

各区分毎の貸借対照表計上額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	314,800
非上場株式	170,755

VIII 賃貸等不動産の時価等に関する注記

当社は賃貸収益を得ることを目的とした流通センター等の施設を大阪府東大阪市、茨木市等に有しており、これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産	39,362,479	81,404,406

貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額等を控除した額である。
時価は、主として不動産鑑定評価基準又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額である。

IX 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	南海電気鉄道㈱	直接 100%	資金の預入 グループ通算制度子法人 共同使用駅管理委託	資金の預入、引出 (注1)	8,506,492	CMS預け金	20,798,497
				利息の受取	47,364	—	—
				グループ通算税効果額等の精算	439,551	未払金	439,551
				駅改修工事負担金の支払他	293,966	未払金	52,302

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	泉鉄産業㈱	直接 100%	役員の兼任 資金の借入	資金の借入	—	—	—
				借入金の返済	75,000	—	—
				利息の支払(注2)	1,012	—	—
子会社	㈱大阪府食品流通センター (注3)	直接 100%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付	—	—	—
				貸付金の回収	650,000	—	—
				利息の受取(注2)	26,745	—	—

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	南海ビルサービス㈱	なし	業務委託等	建設等工事発注 (注4)	607,355	未払金	214,758

(注1) 取引金額については純額(預入-引出)を記載している。

(注2) 利息については、市場金利を勘案し、合理的に決定している。

(注3) 当社は、2023年10月1日付で同社を合併した。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を記載している。

(注4) 市場価額を勘案し、見積りを入力し価格交渉のうえ決定している。

X 一株当たり情報に関する注記

1 一株当たり純資産額	7,237円49銭
2 一株当たり純利益	584円85銭

XI 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

(金額単位) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。